

第 69 期

報 告 書

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日

株式会社 大谷工業

事 業 報 告

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当期のわが国の経済は、米国の不動産不況に端を発した金融不安がドル安を招来し、資源全般の高騰も大きな不安定要因となり景気への減速感が顕在化しております。当社の属する電力・通信業界はその影響を受け業績は低下傾向にあり、その結果納入先に対して一層の原価低減が求められ、今後もその傾向は強まるものと推察しております。

このような状況下、当社の売上高は5,257百万円と前期比73百万円(1.4%)の増加にとどまりました。品目別では、主力の架線金物は新たな販路拡大に注力した結果2,884百万円と前期比196百万円(7.3%)の増加となりました。また鉄塔・鉄構については、電力関連が大きく減少する中で通信関連(無線)の受注活動を強化し1,167百万円と前期並み(前期比6百万円増加)を確保することができました。

一方スタッド(建築資材)は1,114百万円と前期比22百万円(2.0%)の減少となりました。これは昨年6月の「建築基準法」改正に伴い着工延期が相次いだことによるものです。

その他売上91百万円は前期比106百万円の減少ですが、これは不採算であった照明柱と開発品事業を縮小した結果であります。当期は本業に資源を集中し生産性の向上に努めてまいりました。

収益面では売上総利益は1,074百万円と前期比5百万円増加し、粗利率も20.4%と鉄鋼関連材料の値上げ影響を最小限にとどめ前年並みを確保することができました。これは製品別・取引先ごとに採算管理を徹底した結果であります。販売費及び一般管理費の見直しも行い、営業利益は224百万円、営業外収益として作業屑等売却収入及び不動産賃貸収入を計上した結果、経常利益は263百万円(前期比21百万円増加)となりました。

この結果、当期純利益は167百万円(前期比9百万円増加)となりました。

品目別売上状況

(単位 千円)

区 分	期 別	第68期	第69期	前期比
		(平成19年3月期)	(平成20年3月期)	
架 線 金 物		2,687,721	2,884,232	107.3%
鉄 塔 ・ 鉄 構		1,161,204	1,167,423	100.5
ス タ ッ ド		1,137,806	1,114,957	98.0
そ の 他		197,967	91,090	46.0
合 計		5,184,700	5,257,703	101.4

2. 対処すべき課題

架線金物の主要取引先である電力業界は原発事故の影響等から原子力発電所の停止を余儀なくされ、割高な燃料を使わざるを得ず業績は低迷しております。その結果設備投資及び修繕費等の圧縮方針が徹底され、当社の関連する配電工事も引き続き抑制基調にあります。通信業界においても固定電話関連の設備投資は縮小傾向にあり、無線通信鉄塔の需要も一巡するなど市場規模の拡大は望めない状況にあります。

建築工事に採用される「スタッド材」は前年までに首都圏の大型物件が竣工し、より遠方かつ採算の厳しい物件が増加する傾向にあります。また受注時期と施工時期とのタイムラグにより、昨今の原価高の転化が難しく予定利益を確保できない状況が散見されます。建設現場においても責任施工を前提に受注しておりますが「施工品質・施工期限・納入価格」等について厳しい要請があり、優秀な施工店を組織化することも課題であります。

主要材料である鉄鋼資材は、資源高の影響によりトン当たり10万円を超えて過去最高値を更新中です。当社においても3割強の値上げが見込まれ、来期において価格転嫁ができれば赤字転落もありうる危機的な状況にあります。

このような「販売数量の減少」と「原価高」の中で、いかに利益を確保していくかが最重要課題であると認識しております。また運賃他物流費の高騰も無視できない水準にあり、きめ細かい採算管理を徹底してまいります。

当社が安定的に成長するためには新製品・新分野の開拓も必要であります。

幸い「光通信工事材」の生産は順調に推移し業績面に大きく寄与しております。次の柱となる「省力化・低コスト」の製品を開発し、架線金物業界において専門性・独自性を発揮するリーディングカンパニーを目指します。

懸案の千葉工場跡地については隣接するインターチェンジの拡充も終わり、今後は圏央道として成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性もあり、売却以外での活用策を検討してまいります。富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、狭隘で拡張の余地が無いことを考えると移転も含めた将来の課題と認識しております。

3. 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

4. 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は180百万円であり、経常的設備の更新、補充が主体であります。

5. 財産及び損益の状況の推移

期 別 区 分	第66期 (平成17年3月期)	第67期 (平成18年3月期)	第68期 (平成19年3月期)	第69期(当期) (平成20年3月期)
売 上 高 (千円)	4,325,618	4,606,838	5,184,700	5,257,703
経 常 利 益 (千円)	78,358	161,278	242,496	263,937
当期純利益(純損失) (千円)	47,235	(211,232)	158,319	167,705
1株当たり当期 純利益(純損失) (円)	5.37	(24.01)	18.00	19.06
総 資 産 (千円)	4,105,740	4,073,608	4,278,646	4,104,270
純 資 産 (千円)	985,654	779,766	930,230	1,064,245

- (注) 1. 第67期については、売上高の増加、採算管理の徹底を図ると共に販売費及び一般管理費等の見直しを実施した結果、経常利益は増益となりましたが、減損損失等の計上により損失となりました。
2. 第68期については、売上高の増加、採算管理の徹底を図ると共に販売費及び一般管理費等の見直しを実施した結果、増益となったものであります。
3. 第69期(当期)については、前記「1.事業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

- (1) 親会社との関係
特に記載する事項はありません。
- (2) 子会社との関係
特に記載する事項はありません。

7. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鋸螺、フェンス等の製造販売
建材部門：スタッド等の製造販売

8. 主要な営業所及び工場

- (1) 本社：東京都品川区西五反田7丁目22番17号
- (2) 工場：富山、鹿沼
- (3) 営業所：名古屋、大阪

9. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
178名	1名	41.7歳	17.6年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託(8名)及び臨時雇用者(4名)は含まれておりません。

10. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株)三井住友銀行	590,000
(株)みずほ銀行	255,000
(株)北陸銀行	255,000
三菱UFJ信託銀行(株)	70,000

会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 28,000,000株
2. 発行済株式の総数 8,796,260株（自己株式3,740株を除く。）
3. 株主数 304名
4. 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
(株) ニ ュ ー オ ー タ ニ	2,168,000 株	24.64 %
奈 迫 昭 子	1,388,600	15.78
大 谷 正 子	1,283,000	14.58
三 菱 商 事 (株)	977,000	11.10

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

取締役及び監査役の地位、担当及び他の法人等の代表状況等	氏 名
取 締 役 会 長 (株)ニューオータニ代表取締役社長	大 谷 和 彦
代表取締役副会長	小 平 健
代表取締役社長 鹿沼工場担当	芝 崎 安 宏
常 務 取 締 役 営業第二・富山工場担当	藤 沢 洋 平
取 締 役 管理グループマネージャー	阿 部 昇
取 締 役 営業第一・営業第三グループマネージャー	東 真 佐 利
取 締 役 (株)鎌倉大谷記念館常務取締役	奈 迫 龍 正
取 締 役 (株)テーオーシー代表取締役社長	大 谷 卓 男
常 勤 監 査 役	高 谷 勝
監 査 役 (株)ニューオータニ監査役	西 澤 清 英
監 査 役 弁 護 士	寺 澤 正 孝

- (注) 1. 平成19年6月27日開催の第68期定時株主総会において、取締役竹内美勝氏は同総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 平成19年6月27日開催の第68期定時株主総会において、取締役東真佐利氏が新たに選任され就任いたしました。
3. 取締役大谷和彦氏は、平成19年10月16日に代表取締役を辞任いたしました。
4. 取締役芝崎安宏氏は、平成19年6月27日に鹿沼工場担当に就きました。
5. 取締役大谷卓男氏は社外取締役であります。
6. 監査役西澤清英氏及び寺澤正孝氏は社外監査役であります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	8名	49百万円
監査役	3名	10百万円
うち社外役員	3名	6百万円

- (注) 上記、報酬等の総額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金6百万円と役員退職慰労金に関する内規を変更したことによる戻入10百万円が含まれております。

3. 社外役員に関する事項

- (1) 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
取締役大谷卓男氏は、(株)テーオーシーの代表取締役であり当社は同社から事務所の一部を賃借しております。
- (2) 他の会社の社外役員との兼任状況
監査役寺澤正孝氏は、(株)テーオーシーの社外監査役を兼務しております。
- (3) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (4) 主な活動状況

	氏 名	
取 締 役	大 谷 卓 男	原則として月1回開催の取締役会すべてに出席し、議事審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	西 澤 清 英	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。
監 査 役	寺 澤 正 孝	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、弁護士として専門的見地から必要な発言を適宜行っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外役員の会社法第423条第1項の責任を限定できる旨定めておりますが、現時点では社外役員と責任限定契約を締結しておりません。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 監査法人トーマツ

2. 報酬等の額

- (1) 当事業年度に係る報酬等の額 16百万円
- (2) 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 19百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合算額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務に対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に方針を決定しておりません。

会社の体制及び方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
会社情報を適時・的確にディスクロースし、経営の透明性を高めるように努力しております。また、経営監視役として社外取締役がいる一方、監査制度も弁護士を含む社外監査役及び監査法人による外部監査を受け万全を期しております。
 - (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは当社社内規定に従い、適切に保存及び管理されております。また、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報の保存及び管理をしております。
 - (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
リスク管理部門としては管理グループがリスク管理活動を統括し、規定の整備、見直しを図ります。
 - (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役を少人数にすることにより、情報把握並びに意思決定を的確・迅速に行える体制をひいております。また、取締役会付議議案は取締役会規定に定められている付議基準に則り提出されます。
 - (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内に監査部署を設置し、内部監査を積極的に実施しております。また、従業員に法令、定款の遵守を徹底するため適切な研修を行っております。
 - (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
情報の正確性、迅速性を確保できるフラットな体制をひいております。平成20年3月31日現在において、当社には親会社及び子会社はございません。
 - (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には配置するものとし、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。なお、平成20年3月31日現在において、監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めてはおりません。
 - (8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
使用人の任命、異動及び専任性については、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
 - (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要求に応じて情報提供を行います。
 - (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が内部監査の立会いを行うことにより、当社の監査体制の実効性を高めております。
2. 株式会社の支配に関する基本方針
特記すべき事項はありません。

(注)本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,657,018	流 動 負 債	1,964,209
現金及び預金	441,789	支 払 手 形	727,356
受 取 手 形	382,641	買 掛 金	351,311
売 掛 金	890,887	短 期 借 入 金	550,000
商 品 及 び 製 品	486,506	1年内返済予定の長期借入金	60,000
原 材 料	96,665	未 払 金	16,163
仕 掛 品	262,547	未 払 費 用	162,663
貯 蔵 品	30,422	未 払 法 人 税 等	50,359
前 払 費 用	8,963	未 払 消 費 税 等	5,344
繰 延 税 金 資 産	49,196	そ の 他	41,011
そ の 他	8,421	固 定 負 債	1,075,815
貸 倒 引 当 金	1,024	長 期 借 入 金	560,000
固 定 資 産	1,447,252	繰 延 税 金 負 債	6,581
有 形 固 定 資 産	1,243,885	退 職 給 付 引 当 金	424,971
建 物	202,593	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48,272
構 築 物	29,913	預 り 保 証 金	32,983
機 械 及 び 装 置	368,682	そ の 他	3,007
車 輜 及 び 運 搬 具	2,051	負 債 合 計	3,040,024
工 具 器 具 及 び 備 品	18,987	純 資 産 の 部	
土 地	596,841	株 主 資 本	1,049,458
建 設 仮 勘 定	24,814	資 本 金	655,200
無 形 固 定 資 産	4,512	資 本 剰 余 金	221,972
ソ フ ト ウ ェ ア	2,540	資 本 準 備 金	221,972
電 話 加 入 権	1,972	利 益 剰 余 金	172,985
投 資 そ の 他 の 資 産	198,854	利 益 準 備 金	5,280
投 資 有 価 証 券	127,774	そ の 他 利 益 剰 余 金	167,705
関 係 会 社 株 式	10,500	繰 越 利 益 剰 余 金	167,705
出 資 金	3,407	自 己 株 式	699
従 業 員 長 期 貸 付 金	20,044	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,787
長 期 前 払 費 用	3,481	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,795
差 入 保 証 金	20,157	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,007
ゴ ル フ 会 員 権 等	34,330	純 資 産 合 計	1,064,245
貸 倒 引 当 金	20,841	負 債 純 資 産 合 計	4,104,270
資 産 合 計	4,104,270		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		5,257,703
売 上 原 価		4,183,240
売 上 総 利 益		1,074,463
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		849,886
営 業 利 益		224,576
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,941	
作 業 屑 等 売 却 収 入	56,629	
不 動 産 賃 貸 収 入	7,800	
そ の 他	6,870	76,241
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,430	
そ の 他	450	36,880
経 常 利 益		263,937
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	10,490	
固 定 資 産 売 却 益	128	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	241	10,859
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	8,664	8,664
税 引 前 当 期 純 利 益		266,132
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	103,120	
法 人 税 等 調 整 額	4,693	98,426
当 期 純 利 益		167,705

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成19年3月31日残高	655,200	308,426	5,280	86,453	81,173	533	881,918
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩 による欠損填補		86,453		86,453	86,453		
当 期 純 利 益				167,705	167,705		167,705
自己株式の取得						165	165
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		86,453		254,159	254,159	165	167,539
平成20年3月31日残高	655,200	221,972	5,280	167,705	172,985	699	1,049,458

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	51,674	3,362	48,312	930,230
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩 による欠損填補				
当 期 純 利 益				167,705
自己株式の取得				165
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	33,879	354	33,524	33,524
事業年度中の変動額合計	33,879	354	33,524	134,015
平成20年3月31日残高	17,795	3,007	14,787	1,064,245

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,852千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,631千円減少しております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権
貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権等特定の債権
財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理していましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当事業年度末残高は49,562千円であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	9,630千円
土地	520,739千円
計	530,370千円
工場財団	
建物	181,254千円
構築物	28,560千円
機械及び装置	368,101千円
土地	50,957千円
計	628,874千円
合計	1,159,244千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	560,000千円
計	1,100,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,682,116千円

3. 保証債務

以下の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

(有) 横浜商会

1,834千円

4. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(当事業年度末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金560,000千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を655百万円以上(平成15年3月期末の75%以上)に維持すること。

借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書に関する注記)

1. 役員退職慰労引当金戻入益10,490千円は、役員退職慰労金に関する内規を変更したことによる戻入であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	2,880	860		3,740

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 860株

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	17,592千円	2円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

たな卸資産評価損	486千円
未払事業税	4,613千円
未払賞与不算入額	39,115千円
未払社会保険料不算入額	5,467千円
繰延税金資産小計	49,683千円
評価性引当額	486千円
繰延税金資産合計	49,196千円

(2) 固定資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	8,581千円
減損損失	87,784千円
退職給付引当金損金不算入額	172,963千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	19,646千円
投資有価証券評価損	13,708千円
ゴルフ会員権評価損	7,051千円
繰延ヘッジ損失	1,224千円
繰延税金資産小計	310,959千円
評価性引当額	310,959千円
繰延税金資産合計	千円

繰延税金負債

固定負債

その他有価証券評価差額金	6,581千円
繰延税金負債合計	6,581千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン建材	東京都千代田区		主要な原材料等の購入先	原材料等の購入(注)1	430,581	買掛金	34,803
							支払手形	166,118

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

- (株)メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事(株)が議決権の60%を所有している(株)メタルワンの100%子会社として平成16年4月に設立され、建築用鋼材、製鋼原料等の取引を承継しております。
- 関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	120円99銭
1株当たり当期純利益	19円6銭



株式会社 大谷工業

本 社 管 理 グ ル ー プ 総 務 チ ー ム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 1 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1
経営企画チーム	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1
営業第一グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 3 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 3
営業第三グループ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 4 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 4
大阪営業所チーム	〒530 -0012	大阪市北区芝田 1 丁目 12 番 7 号 大栄ビル T E L (0 6) 6 3 7 6 - 0 6 0 1 (代) F A X (0 6) 6 3 7 6 - 2 4 8 8
営業第二グループ 第 一 チ ー ム 第 二 チ ー ム	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 2 3 2 3 (代) F A X (0 7 6 6) 5 6 - 6 2 3 0
名古屋営業所チーム	〒460 -0008	名古屋市中区栄 2 丁目 2 番 17 号 名古屋情報センタ-ビル T E L (0 5 2) 2 0 3 - 9 4 0 1 (代) F A X (0 5 2) 2 0 3 - 9 4 5 6
鹿沼工場グループ	〒322 -0014	栃木県鹿沼市さつき町16番 2 号 鹿沼工業団地 T E L (0 2 8 9) 7 6 - 3 1 8 1 (代) F A X (0 2 8 9) 7 6 - 1 1 9 4
富山工場グループ	〒939 -0351	富山県射水市戸破3456番地 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 2 3 2 3 (代) F A X (0 7 6 6) 5 6 - 6 2 3 0
富山配送 センター	〒939 -0402	富山県射水市流通センタ-水戸田 3 丁目 3 番地 4 T E L (0 7 6 6) 5 6 - 6 6 9 5 (代)
監 査 グ ル ー プ	〒141 -0031	東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル T E L (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 (代) F A X (0 3) 3 4 9 4 - 3 7 7 1